

産業廃棄物焼却施設におけるダイオキシン類排出状況等調査 令和8年度調査（令和7年度実績）

- 調査対象は廃棄物の処理及び清掃に関する法律（昭和45年法律第137号）第15条に基づく許可を受けた（届出し受理された）産業廃棄物焼却施設です。
- なお、令和7年3月31日以前に廃止又は許可取り消しとなった炉（施設）は調査対象ではありません。
- 許可を受けている施設ごとに調査票を作成いただきますようお願いいたします。ただし、1つの施設にて複数の許可を得ている場合には、1つの調査票を作成していただければ結構です。
- 1つの施設で複数の炉を有する場合には、炉ごとに調査票を作成いただくようお願い致します。
- **調査対象期間は、令和7年度(令和7年4月1日～令和8年3月31日)です。**
- 回答方法について、該当する に記入をお願いいたします。
- **緑字の番号**は調査要領の項目番号と対応しています。

黄色の欄は調査票下部の点線内から選択肢を選んで回答してください。

青色の欄は計算値（合計値または調査票で示す数式）で計算した計算値を記入してください。

1.設置者に関すること

設置者についてお聞きます。

(5)	設置者名	
担当者	所属・役職	
	担当者名	
	TEL	
	メールアドレス	

2.施設の能力等に関すること

施設の能力等についてお聞きます。

(4),(6)	施設名		
	炉番号 ※ 1、2・・・と順次『炉番号』を付してください。		
	共同煙道設備の確認（排ガス処理設備や煙突を共有する炉が複数ある場合） ※炉番号2以降の炉について、以下に該当する場合は選択してください。 炉番号1の炉と共同煙道設備を有する場合：「1と同設備」を選択 炉番号1以外の炉と共同煙道設備を有する場合：「1以外と同設備」を選択 （例：炉番号1は単独煙突で炉番号2と炉番号3が共同煙道を有する場合は、炉番号3において「1以外と同設備」を選択してください。）		
(7)	施設設置場所		
(8)	許可番号 （調査対象期間最終日時点）		
	設置許可（届出）年月日 （最初の設置許可年月日）		
(9)	使用開始年月日		
(10)	設置者の区分		

(4),(6)共同煙道設備の確認 選択肢：「1と同設備」「1以外と同設備」
 (10)設置者の区分 選択肢：「1.排出事業者」「2.処理業者」「3.その他」

(11)	施設の種類 ※該当するもの全てに○を選択してください。	
	一般廃棄物の焼却施設	
	汚泥の焼却施設（廃棄物処理法施行令第7条第3号）	
	廃油の焼却施設（廃棄物処理法施行令第7条第5号）	
	廃プラスチック類の焼却施設（廃棄物処理法施行令第7条第8号）	
	水銀を含む汚泥のばい焼施設（廃棄物処理法施行令第7条第10号）	
	その他の焼却施設（廃棄物処理法施行令第7条第13号の2）	
		木くずの専焼炉 ※木くずの専焼炉を○にした場合は、その他の焼却施設も○にしてください
	セメント工場	
製紙工場		

(11)	施設における水銀に係る特定有害産業廃棄物の処理業の許可		
	・有りの場合 ※該当するものに○を選択してください。	・焼却	・ばい焼

(12)	施設の処理能力（1時間当たりトン数 t/h 及び1日当たりトン数 t/d） ※該当するものに処理能力を記入してください。 ※処理能力の単位は「t/h」とし、「m³/h」で把握している場合は1m³ = 1tとして記入してください。 ※1施設で複数の炉を有する場合において、炉毎の処理能力が不明な場合は、炉番号が1の炉の調査票にのみ合計値を記入し、他の炉の調査票には、「1に含む」と記入してください（合計値を入力した炉の番号が1以外の場合は、「2に含む」、「3に含む」等とする）。		
	1 時 間 当 た り の 処 理 能 力	汚泥	t/h
		廃油	t/h
		廃プラスチック類	t/h
		その他	t/h
	1日当たりの処理能力 施設としての処理能力（混焼した場合の処理能力）をご記入ください。 メーカー等に問合わせても判らない場合は、空欄で結構です。		t/h

単位に注意！

(13)	1日の稼働時間	時間
------	---------	----

(14)	年間の稼働実績日数（調査対象期間）	日
------	-------------------	---

(15)	焼却方式	
------	------	--

(16)	焼却炉の構造 ※該当するものに○を選択、必要事項を記入してください。							
	固定床炉	ロータリーキルン	流動床炉	ストーカ炉	多段炉	廃液蒸発炉	乾留ガス化 燃焼炉	ロータリーキルン &ストーカ炉
	その他	※その他の具体的な名称について記入してください。						

(11)施設の種類、(16)焼却炉の構造 選択肢：「○」（該当しない場合は空欄）
 (11)施設における水銀に係る特定有害産業廃棄物の処理業の許可 選択肢：「0.無」「1.有」
 (11)1.有の場合 選択肢：「○」（該当しない場合は空欄）
 (15)焼却方式 選択肢：「1.連続」「2.バッチ」

(17)	火格子又は火床面積 (構造上火格子又は火床のないものは記入不要)		m ²
------	-------------------------------------	--	----------------

(18)	2次燃焼バーナーの有無	
------	-------------	--

(19)	排ガス処理設備						
	・有りの場合 ※該当するものに○を選択、必要事項を記入してください。(複数回答可)						
	サイクロン	スクラバ (水洗浄)	スクラバ (アルカリ洗浄)	電気集塵器 (乾式)	電気集塵器 (湿式)	バグフィルタ	活性炭噴霧
	活性炭吸着塔	その他	※その他の具体的な名称について記入してください。				

(20)	燃焼ガス冷却設備					
	・有りの場合 ※該当するものに○を選択、必要事項を記入してください。(複数回答可)					
	水噴霧式 (別置型)	水噴霧式 (炉頂型)	ボイラー式	併用式 (水噴射とボイラーの一体型)	その他	
	※その他の場合： 具体的な名称					

(21)	スクラバ排水等の排水処理設備						
	・有りの場合※該当するものに○、必要事項を記入してください。(複数回答可)						
	生物処理	凝集沈殿	砂ろ過	キレート処理	活性炭吸着	その他	
	※その他の場合： 具体的な名称						

(22)	構造基準・維持管理基準の適合状況 (調査対象期間最終日時点) ※該当するものに必要事項を記入してください。 平成14年から施行されている構造基準・維持管理基準に適合しているか		
	・不適合の場合	不適合の項目：	
	・適用除外の場合	適用除外理由：	

(18)2次燃焼バーナーの有無, (19)排ガス処理設備, (20)燃焼ガス冷却設備, (21)スクラバ排水等の排水処理設備 選択肢：「0.無」「1.有」
 (19), (20), (21) 1. 有の場合 選択肢：「○」(該当しない場合は空欄)
 (22)焼却方式 選択肢：「1.適合」「2.不適合」「3.適用除外」「4.炉番号1と共有」「5.炉番号1以外と共有」

3. 施設の稼働状況に関すること

施設の稼働状況についてお聞きます。

(23)	焼却施設の区分 平成 9 年 12 月 1 日現在で設置されていたか ※設置されていなかった場合→現基準施設 ※設置されていた場合→旧基準施設(特定*以外) もしくは旧基準施設(特定*)	
------	--	--

* 特定産業廃棄物焼却施設：平成 9 年 12 月 1 日改正令の施行に伴い、それまで、許可対象処理能力未満の小規模能力であったため許可対象施設ではなかったが、新たに焼却施設として許可対象施設となった施設

(23)	稼働状況（調査対象期間最終日時点） ※稼働状況を選択後、該当する項目に回答してください。 （年月日はyyyy/mm/ddの形式で記入） ※「4.休止中」：休止届出がなされているもの。 ※調査対象期間最終日に廃止の場合は、調査対象期間最終日の状況を記入してください。 ※調査対象期間中に廃止又は許可取り消しとなった炉については、調査対象期間最終日の解体状況を記入してください。		
	新規供用施設（調査対象期間）		
	休止中の場合		
	休止年月日		
	廃止又は許可取消の場合		
	廃止又は許可取消年月日		
	解体状況	解体時期 （年月）	

(24)	年間の焼却量（t/年） ※調査対象期間の焼却実績 ※1施設で複数の炉を有する場合において、各炉の焼却量の内訳が不明な場合は、可能な限り炉毎に按分して記入してください。焼却量の按分が難しい場合は、炉番号が1の炉の調査票にまとめて記入し、他の炉の調査票には、「1に含む」と記入してください（焼却量を記入した炉番号が1以外の場合は、「2に含む」、「3に含む」等とする）。焼却実績が不明の場合、合計欄に「不明」と記入してください。 ※補助燃料として利用した廃棄物系の燃料(再生重油、RDF、RPF、廃タイヤ、木くず等有機物)はここには含めず、(27)③廃棄物以外の燃料の総発熱量として計上してください。 ※「その他」欄には、上記以外の廃棄物の焼却実績の合計値を記入してください（製鋼用電気炉、製鉄用原料製造炉、鉄鋼、鉄源、金属くず等由来の有価物は含まない）。		
	・一般廃棄物		t/年
	・汚泥		t/年
	うち下水汚泥		t/年
	・廃油		t/年
	・廃プラスチック類		t/年
	・木くず		t/年
	・その他		t/年
	うち感染性廃棄物		t/年
	合計	0	t/年

単位に注意！

(23)焼却施設の区分 選択肢：「1.現基準施設」「2.旧基準施設(特定以外)」「3.旧基準施設(特定)」
 (23)稼働状況 選択肢：「1.未着工」「2.建設中」「3.稼働中」「4.休止中」「5.廃止又は許可取消」
 「9.いずれにも当てはまらない（備考欄に記載）」
 (23)新規供用施設 選択肢：「○」（該当しない場合は空欄）

(25)	排ガス中のダイオキシン類濃度 測定の有無 (調査対象期間。酸素濃度12%換算値)			
	・未測定の場合	未測定理由		
	・測定有りの場合 ※行政検査・自主検査を含めた測定結果を記入してください。 ※TEF(2006)(別表1)を用いた値を記入して下さい。 ※濃度は有効数字2桁でご記入ください。 ※1回のみ測定した場合は、同じ測定値を平均値と最大値の両方に記入してください。			
	平均値			ng-TEQ/m ³ N
	最大値			ng-TEQ/m ³ N
	基準	適用区分(*)		
基準値				ng-TEQ/m ³ N

* 適用区分は、次の【ダイオキシン類基準値の適用区分】から該当するA～Fを記入。

【ダイオキシン類基準値の適用区分】

燃焼室の処理能力	新基準施設 ¹ の基準		旧基準施設 ² の基準	
4t/h以上	A	0.1ng-TEQ/m ³ N	D	1ng-TEQ/m ³ N
2t/h以上～4t/h未満	B	1ng-TEQ/m ³ N	E	5ng-TEQ/m ³ N
2t/h未満	C	5ng-TEQ/m ³ N	F	10ng-TEQ/m ³ N

1：新基準施設とは、平成9年12月2日以降に設置された産業廃棄物焼却炉のこと。

2：旧基準施設とは、平成9年12月1日以前に設置された産業廃棄物焼却炉のこと。

排ガス中のダイオキシン類濃度を測定していない場合は、(27)へお進みください。

(26)	排ガス中のダイオキシン類濃度の 基準超過の有無 ※調査対象期間内に基準超過した場合は「1.有」としてください。			
	・有りの場合（調査票記入時点における最新の状況を記入） ※調査対象期間以降の対応も含む			
	基準超過判明後の対応内容 【入力例】施設の{使用停止・改善・使用停止及び改善}を{命令・指導}等			
	対策の実施状況			
	・対策済みの場合 改善後の測定結果を記入してください。 (複数の場合は平均値)			ng-TEQ/m ³ N
最新の措置後の状況 ※特に現時点で「稼働中」の場合には、稼働に到る経緯を併せて記載すること。 【例：改善中。現在使用停止中。令和○年○月○日廃止。改善後の再測定の結果、基準値以下を確認（○ ng-TEQ/m ³ N）し、稼働中】				

(25)排ガス中のダイオキシン類濃度 測定の有無, (26)排ガス中のダイオキシン類濃度の基準超過の有無 選択肢：「0.無」「1.有」

(25)適用区分 選択肢：「A」「B」「C」「D」「E」「F」

(26)対策の実施状況 選択肢：「1.対策済」「2.対策中」「3.対策未実施」

(27)	余熱利用の状況 余熱利用のための設備(廃熱ボイラや熱交換器)の有無…①			
	・無しの場合		→ (28)へお進みください。	
	・有りの場合			
	調査対象期間に焼却処理された 廃棄物の総発熱量 (Iw) …② ※(24)調査対象期間の焼却実績に記入したものの総発熱量			GJ ギガジュール
	調査対象期間に投入した 廃棄物以外の燃料(重油等化石燃料、 廃棄物燃料)の総発熱量 (Fa) …③ ※(24)調査対象期間の焼却実績に記入したものはここに含めないで下さい。			GJ ギガジュール
	重油等化石燃料の発 熱量(F1)			GJ ギガジュール
	廃棄物燃料の発熱量 (F2) (RPF、RDF等有価であるもの)			GJ ギガジュール
	※廃棄物以外の燃料総発熱量Fa = 化石燃料F1 + 廃棄物燃料F2の関係となります。			
	利用方法…④、⑤ ※ボイラーや熱交換器で発生した蒸気や温水の利用方法として該当する項目全てに○を記入してください。 ※利用方法については、具体的に記入してください。 ※場内は焼却施設と同一敷地での利用、場外は敷地外での利用を指します。 ※余熱利用方法の分類は別表2を参照ください。			
	利用方法			
電力利用(発電している)				
電力 利用 以外	(H1)燃焼用空気予熱・ボイラー給水加熱器・脱気器・スートブロワ等の 循環利用 (焼却施設への入熱となるもの)			
	具体的な 利用方法			
	(H2)白煙防止・脱硝等用の排ガス 再加熱利用 (焼却施設への入熱とならないもの)			
	具体的な 利用方法			
	(H3)乾燥・加温・加熱・濃縮・脱水・補機駆動等の プロセス利用 (H1,H2以外で、主に生産用・処理用に利用されるもの)			
	具体的な 利用方法			
	(H4)給湯・冷暖房・温水プール・ロードヒーティング等の 生活利用 (H1,H2,H3以外の余熱利用)			
	具体的な 利用方法			

単位に注意！

※総発熱量単位
1GJ
=千MJ
=百万KJ
=10億J
です。

(27)余熱利用のための設備(廃熱ボイラや熱交換器)の有無 選択肢：「0.無」「1.有」
(27)利用方法 選択肢：「0.利用なし」「1.場内利用のみ」「2.場外利用のみ」「3.場内及び場外で利用」

余熱を電力利用していない場合は、(27)⑦へお進みください。

(27)

発電能力及び実績（(27)④で電力利用にチェックされた方）…⑥

※1施設で複数の炉を有する場合において、発電のための設備が各炉で共通の場合は、炉番号が1の炉の調査票にまとめて記入し、他の炉の調査票には「1に含む」と記入してください（設備の値を入力した炉の番号が1以外の場合は、「2に含む」、「3に含む」等とする）。

発電能力		kW						
発電効率 ※仕様値のみ記入願います。実績値は、次の式で算定します。 発電効率[%] = $\frac{3.6 \text{ [GJ/MWh]} \times \text{発電量E [MWh/年]}}{\text{焼却された廃棄物の総発熱量 Iw[GJ/年]} + \text{投入された廃棄物以外の燃料の総発熱量 Fa [GJ/年]}} \times 100$ <table><tr><td>仕様値</td><td></td><td>%</td></tr><tr><td>実績値</td><td></td><td>%</td></tr></table>			仕様値		%	実績値		%
仕様値		%						
実績値		%						
調査対象期間発電量実績 ※発電量単位はMWh = 千kWhです。								
場内利用	焼却施設で利用		MWh					
	焼却施設以外で利用		MWh					
場外利用	（売電等）		MWh					
合 計			MWh:E					
焼却施設の消費電力量								
焼却施設の消費電力量			MWh					

単位に注意！

余熱を電力利用以外で利用していない場合は、(28)へお進みください。

(27)

総余熱利用量実績（(27)④で電力利用以外の利用方法にチェックされた方）…⑦

※(27)⑦～⑨の記入にあたっては、1施設で複数の炉を有する場合において、発電のための設備が各炉で共通の場合は、炉番号が1の炉の調査票にまとめて記入し、他の炉の調査票においては「1に含む」と記入してください（設備の値を入力した炉の番号が1以外の場合は、「2に含む」、「3に含む」等とする）。

調査対象期間における総余熱利用量の実績値を、下表に記入してください。

※余熱利用量は、可能な限り、供給ベースの実績値ではなく、利用ベースの実績値を記入してください。

※余熱利用量の単位はGJ（ギガジュール）＝百万kJです。

※cal（カロリー）等の場合は、次式を参考に換算してください。

A [cal] をB [GJ]に変換する場合：B [GJ] = A [cal] × 4.2 ÷ 1,000,000,000

C [kcal]をD [GJ]に変換する場合：D [GJ] = C [kcal] × 4.2 ÷ 1,000,000

E [Mcal]をF [GJ]に変換する場合：F [GJ] = E [Mcal] × 4.2 ÷ 1,000

利用先 利用方法	場内利用		場外利用		計	
(H1)燃焼用空気予熱・ボイラー給水加熱器・脱気器・スートブロウ等の循環利用		GJ		GJ	0	GJ
(H2)白煙防止・脱硝等用の排ガス再加熱利用		GJ		GJ	0	GJ
(H3)乾燥・加温・加熱・濃縮・脱水・補機駆動等のプロセス利用		GJ		GJ	0	GJ
(H4)給湯・冷暖房・温水プール・ロードヒーティング等の生活利用		GJ		GJ	0	GJ
計	0	GJ	0	GJ	0	GJ

熱回収率実績値…⑨ ※熱回収率実績値は、次の式で算定します。 $\text{熱回収率}[\%] = \frac{3.6 \times \text{発電量 } E[\text{MWh}] + \text{発電以外の熱利用量 } H[\text{GJ}] - \text{燃料の利用に伴い得られる熱量 } F[\text{GJ}]}{\text{投入エネルギー量 } I[\text{GJ}]} \times 100$ (廃棄物熱回収施設設置者認定マニュアル参照) 発電以外の熱利用量H(GJ) = 循環利用量H1 + プロセス利用量H3 + 生活利用量H4 燃料の利用に伴い得られる熱量F(GJ) = 0.2 × 化石燃料F1 + 0.1 × 廃棄物燃料F2 投入エネルギー量I(GJ) = 焼却された廃棄物の総発熱量Iw + 投入された廃棄物以外の燃料の総発熱量Fa + 循環利用量H1						
実績値						%
ボイラーの蒸気条件と年間蒸気発生量の記入をお願いします。…⑧						
ボイラーの蒸気条件	温度		℃	圧力		MPa
年間蒸気発生量					トン/年	
うち、用途別 (送付先の機器別) の年間蒸気利用量	タービン					トン/年
	空気予熱器					トン/年
	高圧復水器					トン/年
	脱気器					トン/年
	その他					トン/年

単位に注意！

(28)	焼却残さの年間の排出量 (調査対象期間) ※「その他」欄には、燃え殻、ばいじん以外の焼却残さの名称を記入してください。 ※1施設で複数の炉を有する場合において、各炉の排出量の内訳が不明な場合は、可能な限り炉毎に按分して記入してください。排出量の合計値の按分が難しい場合は、炉番号が1の炉の調査票に合計値をまとめて記入し、他の炉の調査票には、「1に含む」と記入してください（合計値を記入した炉の番号が1以外の場合は、「2に含む」、「3に含む」等とする）。		
	燃え殻		トン
	ばいじん		トン
	その他		トン
	その他の具体的な内容:		

単位に注意！

(29)	焼却残さ中のダイオキシン類濃度 (調査対象期間)					
		燃え殻	ばいじん	その他		
	測定の有無					
	・無しの場合 未測定の理由:					
	・有りの場合 以下の表に記入してください。 ※1回のみ測定した場合は、同じ測定値を平均値と最大値の両方に記入してください。					
	焼却残さの種類	燃え殻	ばいじん	その他		
	平均値	ng-TEQ/g	ng-TEQ/g	ng-TEQ/g		
	最大値	ng-TEQ/g	ng-TEQ/g	ng-TEQ/g		

(29)測定の有無 選択肢: 「0.無」 「1.有」

(30)	焼却残さ中の水銀濃度（溶出量）（調査対象期間） （測定を行っている場合のみ） ※それぞれの測定量が定量下限値を下回る場合は、「<0.001」のように記入し、検出限界値を下回る場合は、「ND」と表記すること。 ※1回のみ測定した場合は、同じ測定値を平均値と最大値の両方に記入してください。			
	焼却残さの種類	燃え殻		ばいじん
	平均値		mg/L	
	最大値		mg/L	

備考	
----	--

以上で調査は終了です。御協力誠にありがとうございました。

別表1 毒性等価係数 (WHO-TEF(2006))

a) P C D D + P C D F

異性体		毒性等価係数 (TEF)
P C D D	2,3,7,8-TeCDD	1
	1,2,3,7,8-PeCDD	1
	1,2,3,4,7,8-HxCDD	0.1
	1,2,3,6,7,8-HxCDD	0.1
	1,2,3,7,8,9-HxCDD	0.1
	1,2,3,4,6,7,8-HpCDD	0.01
	OCDD	0.0003
	その他	0
P C D F	2,3,7,8-TeCDF	0.1
	1,2,3,7,8-PeCDF	0.03
	2,3,4,7,8-PeCDF	0.3
	1,2,3,4,7,8-HxCDF	0.1
	1,2,3,6,7,8-HxCDF	0.1
	1,2,3,7,8,9-HxCDF	0.1
	2,3,4,6,7,8-HxCDF	0.1
	1,2,3,4,6,7,8-HpCDF	0.01
	1,2,3,4,7,8,9-HpCDF	0.01
	OCDF	0.0003
	その他	0

b) コプラナー P C B

異性体		毒性等価係数 (TEF)
ノンオルト体 (Non-ortho)	3,4,4',5-TeCB	0.0003
	3,3',4,4'-TeCB	0.0001
	3,3',4,4',5-PeCB	0.1
	3,3',4,4',5,5'-HxCB	0.03
モノオルト体 (Mono-ortho)	2',3,4,4',5-PeCB	0.00003
	2,3',4,4',5-PeCB	0.00003
	2,3,3',4,4'-PeCB	0.00003
	2,3,4,4',5-PeCB	0.00003
	2,3',4,4',5,5'-HxCB	0.00003
	2,3,3',4,4',5-HxCB	0.00003
	2,3,3',4,4',5'-HxCB	0.00003
	2,3,3',4,4',5,5'-HpCB	0.00003

別表 2 余熱利用の形態の整理

エネルギー源	エネルギー変換方式				利用方法
	一次変換	一次媒体	二次変換	二次媒体	(例)
廃棄物焼却 廃熱 (燃焼ガス)	廃熱ボイラ	蒸気	蒸気タービン	電気	電力利用(所内動力・場外送電)
			蒸気タービン	(動力)	補機駆動(ファン・ポンプなど)
			熱交換器(蒸気-水)	温水	濃縮熱源、暖房熱源、給湯熱源
			熱交換器(蒸気-空気)	空気	燃焼空気、乾燥熱源
			吸収式冷凍機 (蒸気駆動式)	冷水	冷房熱源
					乾燥熱源、暖房熱源
	熱交換器 (ガス-空気)	空気	熱交換器 (空気-水)	温水	濃縮熱源、暖房熱源、給湯熱源
					燃焼空気、乾燥熱源、暖房熱源
	熱交換器 (ガス-水)	温水	濃縮熱源、暖房熱源、給湯熱源		
	熱交換器(ガス-対象物)				濃縮熱源、乾燥熱源
(燃焼ガス直接利用)				乾燥熱源	

・余熱利用の分類

大分類	小分類	具体的利用方法	備考
電力利用		蒸気タービン発電機等による発電	
電力以外 の利用方法	(H1)循環利用	燃焼用の空気予熱、ボイラー給水加熱器、脱気器、スートブロワ等	焼却炉やボイラーへの入熱となるもの
	(H2)再加熱利用	白煙防止・脱硝等用の排ガス再加熱	焼却施設への入熱とならないもの
	(H3)プロセス利用	汚泥・紙・木材等の乾燥、タンク加温、材料加熱、発酵用熱源、濃縮・脱水、誘引通風機・ボイラー給水ポンプ等の補機駆動等	上記H1,H2以外で、主に生産用・処理用に利用されるもの)
	(H4)生活利用等	給湯、冷暖房、温水プール、ロードヒーティング、暖房・給湯用熱輸送等	上記H1,H2,H3以外の余熱利用